

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,762,299	3,100,020	5,827,057
経常利益又は経常損失() (千円)	267,213	49,372	412,645
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	184,703	22,777	378,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,212	30,122	353,939
純資産額 (千円)	917,923	730,681	733,852
総資産額 (千円)	6,622,690	6,276,714	6,595,071
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	11.58	1.43	23.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.42	-
自己資本比率 (%)	12.8	11.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,158	173,039	371,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,620	199,792	59,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,079	231,089	25,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	369,651	258,065	588,648

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.50	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

当社は、当社100%出資により、JAPAN 3D DEVICES株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。平成26年9月末時点において、当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社の所有割合は26.4%になっております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2 四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間において、米国では、雇用が増加し消費が好調なことにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復し、中国では、消費が堅調に増加しておりますが、固定資産投資の伸びは鈍化しており景気の拡大のテンポは緩やかになっております。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動で需要が減少するなどにより、景気は停滞しております。

データプロジェクターの販売は、米国、ヨーロッパ地域は好調であり、中国でも堅調に推移したことにより、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

特にフライアイレンズの受注が増加いたしました。歩留り向上で対応することができ、原価低減が進みました。販売単価の適正化が進んだことも相まって、概ね、計画通り収益改善は進んでおります。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資及び当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社への知的財産権の現物出資により特別利益として持分変動利益70百万円が発生いたしました。

このほかに、平成22年6月26日定時株主総会特別決議に基づきストックオプションとして当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与した新株予約権の行使期間が平成26年6月30日で満了したことによる新株予約権戻入益18百万円、投資有価証券売却益33百万円などを特別利益に計上いたしました。

当社と投資事業有限責任組合が締結した当社子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社に対する投資に係る契約の解除のための違約金75百万円を特別損失に計上いたしました。

「その他」の区分に含まれるフリット(ガラス粉末)について、新規事業として顧客獲得に注力し、多くの需要者から引き合いを受けておりますが、サンプル出荷から量産出荷への移行が想定より遅れているため、フリット生産設備について減損損失76百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,100百万円(前第2 四半期連結累計期間比12.2%増)、経常利益49百万円(前第2 四半期連結累計期間の経常損失は267百万円)、四半期純利益22百万円(前第2 四半期連結累計期間の四半期純損失は184百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第2 四半期連結累計期間の売上高は320百万円と前年同期と比べ51百万円(13.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は57百万円と前年と比べ20百万円(53.4%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が引き続き堅調でした。ヘッドレンズ・フォグレンズなどの自動車用ガラス製品は、販売数量が前年同期比で2.2%減少し、売上高は12.1%減少いたしました。自動車用ガラス製品は、フライアイレンズと共用の電気溶融炉で生産しており、フライアイレンズの増産による固定費負担減により営業利益は増加しました。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,346百万円と前年同期と比べ482百万円(25.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は372百万円と前年と比べ319百万円(610.3%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で16.4%増加し、売上高は8.4%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で42.4%増加し、売上高は49.5%増加いたしました。製品単価の適正化と円安によりUSドル建ての販売について円換算単価が上昇したことにより平均単価は上昇いたしました。フライアイレンズは、歩留り向上などにより原価低減が進みました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は433百万円と前年同期と比べ93百万円(17.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は195百万円でした(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は216百万円)。紫外線波長域の反射鏡の販売が減少し、研究開発費も増加しましたが、プロジェクター向け偏光子からの撤退による固定費減などにより、営業損失は減少し改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて318百万円減少し、6,276百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ448百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が395百万円減少、受取手形及び売掛金が63百万円増加、商品及び製品が63百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が91百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ131百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が75百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は315百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が44百万円増加、少数株主持分が47百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、258百万円となりました。

営業活動により資金は173百万円増加(前第2四半期連結累計期間は287百万円増加)しました。減価償却費216百万円(前第2四半期連結累計期間は284百万円)、減損損失76百万円、たな卸資産の減少61百万円(前第2四半期連結累計期間は162百万円減少)などの増加要因に対し、持分変動差益70百万円、売上債権の増加63百万円(前第2四半期連結累計期間は128百万円の増加)、仕入債務の減少90百万円(前第2四半期連結累計期間は116百万円の増加)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は199百万円減少(前第2四半期連結累計期間は81百万円の減少)しました。定期預金の払戻による収入67百万円、投資有価証券の売却による収入51百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出330百万円(前第2四半期連結累計期間は285百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は231百万円減少(前第2四半期連結累計期間は136百万円の減少)しました。長期借入れによる収入121百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済276百万円などの減少要因がありました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上し、2期継続して営業損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するため、損益の黒字化に向けた既存事業の収益改善を中心とする平成27年3月期事業計画を策定し、当該事業計画に基づく諸施策を含む下記の対応策を講じることにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。収益改善は順調に進んでおり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13百万円となりました。

フライアイレンズを中心とした既存事業の収益改善

当社グループへのフライアイレンズの著しい発注量増加により生産能力増強が間に合わない中で、ガラス基板の専用炉以外での生産や外注加工対応によりフライアイレンズ製品の採算が悪化したことが、前連結会計年度において営業損失となった最大の原因となっております。そのため、平成27年3月期事業計画における中心的な施策として、()生産性の向上、()外注管理の徹底、()製品単価の適正化、等を掲げ収益性の回復を推し進めてまいります。

()生産性の向上

良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。C5炉でも概ね専用炉並みの良品率となりましたが、引き続き歩留り改善を進め、製造原価の低減を図ります。

()外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での良品率の向上、外注単価の低減等を実施して原価低減を図っていきます。また、受注増加が続くフライアイレンズについて、当社グループの生産能力を超えた蒸着加工に関して輸出先の現地外注業者の活用を進めていくことにより、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化や生産プロセスの効率性を高めていきます。なお、平成26年1月以降は、外注先の選択と集中により、スポット的な高い外注単価での発注はほぼ解消され、外注コストは安定化してきております。

()製品単価の適正化

()及び()の施策により徹底した原価低減を図るとともに、得意先に対して製品単価の適正価格への改定を依頼しております。既存製品については価格見直しが進んでおりますが、今後は新製品について、得意先と製品合格基準をきめ細かく協議することにより、合理的な価格設定を図ります。

経営資源の最適配分

()人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

()技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

()キャッシュ・フローの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加え

て、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュ・フローを創出します。

新事業での着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行

当社グループは、前述のとおり既に平成27年3月期の事業計画を策定しており、そこでの収益改善の大部分は、既存事業の収益改善策によることを見込んでおりますが、フリット事業などの新事業において着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行により、収益の上積みを図ります。

()フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

()機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

()JAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、平成26年7月31日に、ミネベア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行いました。これによりJAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社連結子会社から持分法適用会社となりました。

ミネベア株式会社は、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しており、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していました。このため、薄板精密成型ガラスによるHUD用凹面鏡の生産を計画しているJAPAN 3D DEVICES株式会社は、ミネベア株式会社との事業シナジーが大きく、また、将来的にミネベア株式会社のグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,996	31.32
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	614	3.85
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	399	2.50
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	250	1.56
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
飯田 政行	新潟県上越市	208	1.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	158	0.99
計		9,705	60.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,947,800	159,478	同上
単元未満株式	普通株式 2,140		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権			

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,248	261,065
受取手形及び売掛金	1 984,201	1 1,047,497
商品及び製品	327,253	264,152
仕掛品	279,417	280,408
原材料及び貯蔵品	71,480	72,125
その他	175,407	120,547
貸倒引当金	4,965	4,911
流動資産合計	2,489,043	2,040,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475,456	1,421,990
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,224	1,106,011
土地	708,614	703,014
リース資産（純額）	190,773	146,262
その他（純額）	245,732	244,946
有形固定資産合計	3,854,801	3,622,225
無形固定資産	7,377	12,848
投資その他の資産		
投資有価証券	154,097	510,988
その他	89,751	89,766
投資その他の資産合計	243,849	600,755
固定資産合計	4,106,028	4,235,829
資産合計	6,595,071	6,276,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,519	377,125
短期借入金	172,918	145,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,346	2,526,697
リース債務	97,365	98,203
未払法人税等	16,226	15,914
賞与引当金	47,673	33,481
未払金	210,157	245,966
その他	148,807	142,040
流動負債合計	3,768,015	3,584,428
固定負債		
長期借入金	1,597,585	1,522,433
リース債務	200,731	151,402
繰延税金負債	17,042	19,739
退職給付に係る負債	239,831	228,535
資産除去債務	37,512	38,993
その他	500	500
固定負債合計	2,093,203	1,961,604
負債合計	5,861,219	5,546,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	1,166,180	1,122,005

自己株式	391	403
株主資本合計	597,179	641,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,152	38,914
為替換算調整勘定	22,069	29,575
退職給付に係る調整累計額	4,593	5,205
その他の包括利益累計額合計	54,629	63,285
新株予約権	34,882	26,053
少数株主持分	47,160	-
純資産合計	733,852	730,681
負債純資産合計	6,595,071	6,276,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,762,299	3,100,020
売上原価	2,501,433	2,399,006
売上総利益	260,866	701,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,846	37,306
給料及び手当	122,771	188,442
退職給付費用	5,742	8,282
減価償却費	17,008	17,899
旅費及び交通費	23,746	25,901
支払手数料	38,346	47,232
運賃	36,265	41,706
賞与引当金繰入額	9,758	11,929
研究開発費	102,404	124,485
その他	173,744	184,466
販売費及び一般管理費合計	566,635	687,651
営業利益又は営業損失()	305,769	13,362
営業外収益		
受取利息	193	228
受取配当金	3,194	3,928
為替差益	26,231	33,297
助成金収入	48,089	43,163
受取事務手数料	1,293	1,622
その他	5,006	15,864
営業外収益合計	84,008	98,104
営業外費用		
支払利息	38,018	38,585
シンジケートローン手数料	3,781	3,781
持分法による投資損失	-	14,346
その他	3,652	5,380
営業外費用合計	45,452	62,093
経常利益又は経常損失()	267,213	49,372
特別利益		
固定資産売却益	84,759	7,894
投資有価証券売却益	-	33,479
新株予約権戻入益	8,136	18,924
国庫補助金受贈益	-	9,985
持分変動利益	-	70,488
特別利益合計	92,895	140,772
特別損失		
固定資産除却損	494	47
固定資産売却損	-	100
固定資産圧縮損	-	3,511
減損損失	-	76,720
解約違約金	-	75,500
特別損失合計	494	155,878
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	174,811	34,267
法人税、住民税及び事業税	10,687	12,630
法人税等調整額	419	170
法人税等合計	11,106	12,801

少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	185,918	21,466
少数株主損失（ ）	1,214	1,311
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	184,703	22,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	185,918	21,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,418	1,762
為替換算調整勘定	11,288	7,505
退職給付に係る調整額	-	611
その他の包括利益合計	21,706	8,656
四半期包括利益	164,212	30,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,398	31,433
少数株主に係る四半期包括利益	1,185	1,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174,811	34,267
減価償却費	284,660	216,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	198
賞与引当金の増減額(は減少)	95	14,192
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,032	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,907
受取利息及び受取配当金	3,388	4,157
支払利息	38,018	38,585
為替差損益(は益)	2,091	1,813
持分法による投資損益(は益)	-	14,346
国庫補助金受贈益	-	9,985
固定資産売却損益(は益)	84,759	7,794
固定資産除却損	494	47
固定資産圧縮損	-	3,511
減損損失	-	76,720
投資有価証券売却損益(は益)	-	33,479
持分変動損益(は益)	-	70,488
売上債権の増減額(は増加)	128,373	63,715
たな卸資産の増減額(は増加)	162,050	61,392
仕入債務の増減額(は減少)	116,181	90,895
その他の資産の増減額(は増加)	110,627	42,918
その他の負債の増減額(は減少)	10,882	37,221
小計	341,561	220,434
利息及び配当金の受取額	3,388	4,157
利息の支払額	38,275	38,609
法人税等の支払額	19,516	12,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,158	173,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	-	67,600
別段預金の払戻による収入	25,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,149	3,245
投資有価証券の売却による収入	-	51,447
国庫補助金による収入	-	9,985
有形固定資産の取得による支出	285,625	330,584
有形固定資産の売却による収入	184,906	16,917
無形固定資産の取得による支出	-	8,153
貸付けによる支出	-	1,460
貸付金の回収による収入	-	390
その他の支出	2,173	2,088
その他の収入	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,620	199,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,033	27,918
長期借入れによる収入	100,000	121,300
長期借入金の返済による支出	246,589	276,101
自己株式の取得による支出	11	12
リース債務の返済による支出	47,512	48,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,079	231,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,490	9,012

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,948	248,829
現金及び現金同等物の期首残高	295,702	588,648
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	81,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 369,651	1 258,065

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲に含めました。 当第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,397千円減少し、利益剰余金が21,397千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,240千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	118,128千円	124,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	435,851千円	261,065千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,200千円	3,000千円
現金及び現金同等物	369,651千円	258,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	372,522	1,863,452	2,235,974	526,324	2,762,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	372,522	1,863,452	2,235,974	526,324	2,762,299
セグメント利益又は損失 ()	37,632	52,417	90,050	216,258	126,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,050
「その他」の区分の損失()	216,258
全社費用(注)	179,561
四半期連結損益計算書の営業利益	305,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	320,667	2,346,317	2,666,985	433,035	3,100,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	320,667	2,346,317	2,666,985	433,035	3,100,020
セグメント利益又は損失 ()	57,730	372,327	430,057	195,831	234,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,057
「その他」の区分の損失()	195,831
全社費用(注)	220,863
四半期連結損益計算書の営業利益	13,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントにおいて、ガラス偏光子はプロジェクター向けから撤退しセンサー向け等に転換を行う事業方針の変更により、その売上規模が極めて小さくなることに伴い報告セグメントから「その他」に変更することといたしました。太陽光発電用ガラス部品も売上全体に占める割合が小さく、報告セグメントの量的基準を満たさないため、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントを解消し、太陽光発電用ガラス部品も「その他」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による各報告セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
減損損失	-	-	-	76,720	76,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成26年4月14日にJAPAN 3D DEVICES株式会社(以下、「J3DD」という。)を100%子会社として設立し、今後、車載用ヘッドアップディスプレイ(以下「HUD」という。)用凹面鏡及びスマートフォン用カバーガラスなどに大きな成長性が見込める薄板精密成型ガラス事業への本格参入を図ることいたしました。

ミネベア株式会社(以下「ミネベア」という。)は、ベアリングなどの機械加工品事業及び電子デバイス、小型モーターなどの電子機器事業を主たる事業として行っている会社であり、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しています。

ミネベアは、長期的な成長戦略である「5本の矢」戦略のうち、2本目の矢である「複合製品の開発と拡販」を推進すべく、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していました。

J3DDでは、HUD分野におけるミネベアとの事業シナジーが大きく、また、将来的にミネベアのグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できることから、ミネベアに資本参加を仰ぐこととし、平成26年7月31日開催の臨時株主総会において、ミネベアを割当先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議し同日に払込が完了いたしました。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

JAPAN 3D DEVICES株式会社

分離した事業の内容

当社の薄板精密成型ガラス事業

事業分離を行った理由

当社は、ミネベア及びJ3DDとの間の合意に基づき、平成26年9月30日に薄板精密成型ガラス製造に係る知的財産権をJ3DDに現物出資いたしました。

事業分離日

平成26年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現物出資

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

持分変動利益 33,882千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 944千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づく会計処理

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	- 千円
営業利益	- 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円58銭	1円 43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	184,703	22,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	184,703	22,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円 42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年7月12日発行の新 株予約権(ストックオプ ションとして当社並びに子 会社の役員に付与) 潜在株式数 649,800株	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 正 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 高 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。